

2023 年 9 月 21 日

各 位

会 社 名 株式会社エンゼルグループ
(コード番号 5534 TOKYO PRO Market)
代 表 者 名 代表取締役社長 新保 光栄
問 合 せ 先 取締役コーポレート本部長 徳畑 哲司
T E L 03-6256-0155
U R L <https://www.angel.co.jp/>

東京証券取引所 TOKYO PRO Market 上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日 2023 年 9 月 21 日に東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2023 年 8 月期（2022 年 9 月 1 日から 2023 年 8 月 31 日まで）における当社グループの業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2023 年 8 月期 (予想)			2022 年 8 月期 (実績)	
			構成比	対前期増減率		構成比
売 上 高		8,500	100.0	12.4	7,561	100.0
営 業 利 益		400	4.7	3.4	386	5.1
経 常 利 益		460	5.4	2.7	448	5.9
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益		1,200	14.1	315.6	288	3.8
1 株 当 たり 当 期 純 利 益		287.54 円			65.03 円	
1 株 当 たり 配 当 金		—円			0.00 円	

(注) 1. 1 株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数（2023 年 8 月期については予定）で算出しております。なお、当社は、2023 年 2 月 6 日付で普通株式 1 株につき 50 株の割合で株式分割を行っております。このため、2022 年 8 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり当期純利益を算定しております。

2. 2023 年 8 月期の 1 株当たり配当金につきましては、現時点では未定としております。

【2023年8月期業績予想の前提条件】

1. 当社全体の見通し

3年に及ぶコロナ禍であります但し当社を取り巻く経営環境は、コロナ禍前の水準にまで回復してきており、顧客のニーズに応える取り組みに注力してまいりました。新たな取り組みとしましては、2023年4月に『エンゼルフォレスト那須』の別荘地管理を開始し、また愛犬と一緒に泊まれる宿泊施設として2023年7月に『エンゼルフォレスト那須』を、2023年8月には『エンゼルフォレスト中伊豆』をオープンしております。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

当社はリゾート事業の単一セグメントであります。

売上高は、「宿泊部門」「不動産部門」「管理部門」「その他」の4つから構成されており、会計年度内の投資計画、新規受託物件獲得状況及び過年度実績を鑑みて、予算策定を行っております。

これらの結果、売上高は8,500百万円（前期比12.4%増）を見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

売上原価は、過去の実績に基づき、売上予想を考慮して売上原価を見積もっております。

これらの結果、売上原価は2,400百万円（前期比5.6%増）、売上総利益は6,100百万円（前期比15.3%増）を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、過去の実績に基づき、売上予想を考慮して販売費及び一般管理費を見積もっております。

これらの結果、販売費及び一般管理費は5,700百万円（前期比16.3%増）、営業利益は400百万円（前期比3.4%増）を見込んでおります。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外損益は、過去の実績に基づき、発生が見込まれる営業外損益を見積もっております。また営業外費用として、資金計画に基づいた借入金に係る費用も考慮して見積もっております。

これらの結果、経常利益は460百万円（前期比2.7%増）を見込んでおります。

(5) 特別損益、親会社に帰属する当期純利益特別利益

特別損益は発生が見込まれる特別損益を見積もっております。

親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税等を考慮して1,200百万円（前期比315.6%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合等の様々な要因によって異なる場合があります。

以上

2023年8月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年9月21日

上場会社名 株式会社エンゼルグループ

上場取引所

東

コード番号 5534

URL <https://www.angel.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 新保 光荣

問合せ先責任者(役職名) 取締役コーポレート本部長

(氏名) 徳畑 哲司

(TEL) 03(6256)0155

中間発行者情報提出予定日

—

配当支払開始予定日

—

中間決算補足説明資料作成の有無 : 無

中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年8月期中間期の連結業績(2022年9月1日~2023年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期中間期	4,310	—	333	—	347	—	1,150	—
2022年8月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 中間包括利益 2023年8月期中間期 1,150百万円(—%) 2022年8月期中間期 一百万円(—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2023年8月期中間期	264.50	—
2022年8月期中間期	—	—

(注)1. 2022年8月期中間期は連結財務諸表を作成していないため、2022年8月期中間期の数値及び対前年同期増減率並びに2023年8月期中間期の対前年同期増減率は記載しておりません。

2. 当社は、2023年2月6日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行っております。そのため、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております。

3. 2023年8月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年8月期中間期	16,677	12,222	73.3
2022年8月期	16,823	11,446	68.0

(参考) 自己資本 2023年8月期中間期 12,222百万円 2022年8月期 11,446百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2022年8月期	0.00	0.00	0.00
2023年8月期	0.00	—	—
2023年8月期(予想)	—	—	—

(注) 2023年8月期末の配当予想につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2023年8月期の連結業績予想(2022年9月1日~2023年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,500	12.4	400	3.4	460	2.7	1,200	315.6	287.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細については、添付資料8ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年8月期中間期	4,440,000株	2022年8月期	4,440,000株
② 期末自己株式数	2023年8月期中間期	440,500株	2022年8月期	-株
③ 期中平均株式数(中間期)	2023年8月期中間期	4,349,953株	2022年8月期中間期	4,440,000株

(注) 当社は、2023年2月6日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行っております。そのため、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する事項は、本資料発表日において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積もりの変更)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

前中間連結会計期間については中間連結財務諸表を作成していないため、前中間連結会計期間との対比は行っておりません。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響は続くものの経済活動の正常化が進みました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化や原油価格・原材料等の高騰、急激な円安に伴う物価の上昇などにより、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

リゾートを取り巻く環境としましては、2022年10月から始まった全国旅行支援や入国制限の緩和による外国人観光客の増加により、活気を取り戻しつつあります。

当社グループにおきましても、宿泊部門では冬のスキーシーズンや全国旅行支援などにより宿泊客がコロナ禍前に近い状況まで回復いたしました。

管理部門では、マンション管理で管理棟数が1棟減ったものの、業務効率化の推進や別荘管理の管理事務所の統合など、経費削減を進めてまいりました。

不動産部門では、自社保有物件の販売強化を行ってまいりました。また近年当社グループが力を入れている土地・戸建の取扱い件数も増加しております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は4,310,688千円、経常利益は347,775千円、親会社株主に帰属する中間純利益は1,150,548千円となりました。

なお、当社グループはリゾート事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は16,677,189千円となり、前連結会計年度末に比べ146,250千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が529,156千円減少、設備投資等に伴い有形固定資産が389,946千円増加したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計年度末における負債合計は4,455,054千円となり、前連結会計年度末に比べ922,374千円減少いたしました。これは主に、当社の連結子会社の吸収合併に伴い繰延税金負債が923,572千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計年度末における純資産合計は12,222,134千円となり、前連結会計年度末に比べ776,123千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益1,150,548千円

による利益剰余金が増加、自己株式の取得374,425千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は11,675,751千円で、前連結会計年度末に比べ529,161千円減少しております。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、257,551千円の資金の減少となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益302,955千円、法人税等の支払額328,677千円、環境対策費用の支払額187,468千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、352,606千円の資金の減少となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出405,643千円、投資有価証券の売却による収入49,141千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、80,996千円の資金の増加となりました。

これは主に、長期借入による収入541,015千円、自己株式の取得による支出374,425千円、社債の償還による支出70,300千円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年8月期通期の連結業績予想を修正しておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当中間連結会計期間 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,725,547	12,196,390
受取手形及び売掛金	399,102	403,440
販売用不動産	1,206,850	1,120,456
商品及び製品	74,887	75,207
未成工事支出金	55,558	88,808
原材料及び貯蔵品	39,091	43,092
その他	317,053	391,492
貸倒引当金	△19,392	△21,316
流動資産合計	14,798,697	14,297,573
固定資産		
有形固定資産	1,636,212	2,026,158
無形固定資産	27,498	27,804
投資その他の資産		
その他	368,889	341,272
貸倒引当金	△7,857	△15,619
投資その他の資産合計	361,031	325,653
固定資産合計	2,024,742	2,379,616
資産合計	16,823,440	16,677,189
負債の部		
流動負債		
買掛金	118,140	102,378
工事未払金	39,904	29,777
短期借入金	250,000	250,000
1年内償還予定の社債	140,600	140,600
1年内返済予定の長期借入金	45,789	106,286
未払法人税等	304,098	59,334
賞与引当金	78,613	78,315
その他	921,108	919,174
流動負債合計	1,898,255	1,685,867
固定負債		
社債	444,000	373,700
長期借入金	474,712	939,936
繰延税金負債	923,572	—
退職給付に係る負債	7,988	7,988
資産除去債務	58,967	59,321
企業結合に係る特定勘定	1,522,298	1,327,050
その他	47,634	61,190
固定負債合計	3,479,173	2,769,187
負債合計	5,377,429	4,455,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	7,362	7,362
利益剰余金	11,338,648	12,489,197
自己株式	—	△374,425
株主資本合計	11,446,011	12,222,134
純資産合計	11,446,011	12,222,134
負債純資産合計	16,823,440	16,677,189

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
売上高	4,310,688
売上原価	1,214,325
売上総利益	3,096,362
販売費及び一般管理費	2,762,488
営業利益	333,874
営業外収益	
受取利息及び配当金	1,319
受取保険料	6,853
受取支援金収入	4,587
土地使用料	6,027
その他	8,734
営業外収益合計	27,522
営業外費用	
支払利息	4,591
貸倒引当金繰入額	6,500
その他	2,530
営業外費用合計	13,621
経常利益	347,775
特別利益	
固定資産売却益	3,755
投資有価証券売却益	9,141
特別利益合計	12,896
特別損失	
固定資産売却損	1,678
減損損失	54,009
その他	2,028
特別損失合計	57,716
税金等調整前中間純利益	302,955
法人税等	△847,593
中間純利益	1,150,548
親会社株主に帰属する中間純利益	1,150,548

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
中間純利益	1,150,548
中間包括利益	1,150,548
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	1,150,548

(3) 中間連結株主資本等変動計算書
 当中間連結会計期間（自 2022年9月1日 至 2023年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	100,000	7,362	11,338,648	—	11,446,011	11,446,011
当中間期変動額						
親会社株主に帰属する 中間純利益			1,150,548		1,150,548	1,150,548
自己株式の取得				△374,425	△374,425	△374,425
当中間期変動額合計	—	—	1,150,548	△374,425	776,123	776,123
当中間期末残高	100,000	7,362	12,489,197	△374,425	12,222,134	12,222,134

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	302,955
減価償却費	64,596
減損損失	54,009
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△298
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,685
受取利息及び受取配当金	△1,319
支払利息	4,591
固定資産売却損益 (△は益)	△2,077
投資有価証券売却益	△9,141
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,337
棚卸資産の増減額 (△は増加)	82,071
棚卸資産から有形固定資産への振替	△86,611
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△33,250
前払金の増減額 (△は増加)	△78,705
仕入債務の増減額 (△は減少)	△25,888
未払消費税等の増減額 (△は減少)	6,306
未収消費税等の増減額 (△は増加)	41,050
未払金の増減額 (△は減少)	△5,025
その他	△56,741
小計	261,869
利息及び配当金の受取額	1,315
利息の支払額	△4,591
環境対策費用の支払額	△187,468
法人税等の支払額	△328,677
営業活動によるキャッシュ・フロー	△257,551
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△320,630
定期預金の払戻による収入	320,630
有形固定資産の取得による支出	△405,643
有形固定資産の売却による収入	4,506
無形固定資産の取得による支出	△4,092
投資有価証券の売却による収入	49,141
預り敷金保証金の受入による収入	10,000
長期貸付金の回収による収入	2,393
その他	△8,910
投資活動によるキャッシュ・フロー	△352,606
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△15,294
長期借入れによる収入	541,015
社債の償還による支出	△70,300
自己株式の取得による支出	△374,425
財務活動によるキャッシュ・フロー	80,996
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△529,161
現金及び現金同等物の期首残高	12,204,913
現金及び現金同等物の中間期末残高	11,675,751

(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、一部の連結子会社を除き、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、リゾート事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(吸収分割による事業承継)

当社の連結子会社である株式会社エンゼルフォレストリゾートは、2022年7月28日開催の臨時株主総会において、相鉄不動産株式会社が営む相鉄の那須に係るリゾート事業を吸収分割の方法により承継する方針を決定し、同日、相鉄不動産株式会社との間で吸収分割契約を締結し、2023年4月1日に実施いたしました。

本吸収分割の主な内容は、次のとおりであります。

(1) 吸収分割の主な目的

当社グループが運営するホテルや管理する別荘地のノウハウを用いて、リゾート市場の活性化を通じて、当社グループの成長に寄与するものと判断いたしました。

(2) 本吸収分割契約の日程

株主総会決議日	2022年7月28日
吸収分割契約締結日	2022年7月28日
効力発生日	2023年4月1日

(3) 本吸収分割の方式

相鉄不動産株式会社が営む、相鉄の那須に係るリゾート事業に関する権利義務を当社の連結子会社である株式会社エンゼルフォレストリゾートに承継させる吸収分割方式です。

(4) 本吸収分割に係る割当ての内容

本吸収分割の対価として、株式会社エンゼルフォレストリゾートから相鉄不動産株式会社に現金を交付いたしました。当該価額については、守秘義務契約の観点から開示を差し控えます。

(5) 吸収分割に係る割当ての内容の算定根拠

相鉄不動産株式会社の本事業の業績、本事業に属する資産負債の状況を総合的に勘案し、相鉄不動産株式会社及び株式会社エンゼルフォレストリゾートとの間で協議のうえ決定いたしました。

(6) 本吸収分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(7) 本吸収分割により増減する資本金

本吸収分割により、株式会社エンゼルフォレストリゾートの資本金の額に増減はありません。

(8) 承継会社が承継する権利義務

株式会社エンゼルフォレストリゾートは、本吸収分割に際して相鉄不動産株式会社との間で締結する吸収分割契約の定めに従い、相鉄不動産株式会社が相鉄の那須に関して有する資産、負債、その他の権利義務を承継します。なお、債務の承継については、免責的債務引受の方法によるものとします。

(9) 企業結合日に受け入れる資産及び受け入れる負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。